

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,962,773	3,853,531	5,294,656
経常利益	(千円)	341,319	121,514	429,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	248,398	75,505	317,865
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	224,988	48,805	297,013
純資産額	(千円)	4,645,930	4,722,549	4,719,330
総資産額	(千円)	8,508,949	8,455,458	8,659,164
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	90.02	27.32	115.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.6	55.9	54.5

回次		第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.53	19.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの企業収益や雇用環境の改善が進み、全体的には回復基調で推移しました。

しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や日韓関係の悪化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、メーカーとして開発力、生産力、営業力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,853百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は139百万円（前年同四半期比58.7%減）、経常利益は121百万円（前年同四半期比64.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、国内売上は堅調に推移した反面、海外売上については付加価値の高い製品売上が低調に推移した結果、売上高は2,696百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は268百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、積極的な営業活動およびプロモーション活動に取り組み、主力製品のガイドワイヤーとベセルフューザー（薬液注入器）の拡販に努めた結果、売上高は1,156百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比83.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、8,455百万円となりました。これは主に、仕掛品114百万円の増加があるものの、現金及び預金275百万円、商品及び製品53百万円などがそれぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、3,732百万円となりました。これは主に、その他の流動負債62百万円の増加があるものの、未払法人税等119百万円、長期借入金79百万円、賞与引当金43百万円などがそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、4,722百万円となりました。これは主に、利益剰余金29百万円の増加、為替換算調整勘定14百万円の減少などによるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ2.8%減の3,853百万円となりました。これは、国内売上高はテクノ製品事業、メディカル製品事業ともに売上が堅調に推移した結果、前年同四半期に比べ4.1%増の1,802百万円となりましたが、海外売上高については、テクノ製品事業における高付加価値製品の売上が低調に推移した結果、前年同四半期に比べ8.1%減の2,051百万円となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ0.7%増の944百万円となり、その結果、営業利益は139百万円（前年同四半期比58.7%減）、経常利益は121百万円（前年同四半期比64.4%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テクノ製品事業では、筆記具用サインペン先、コスメティック用ペン先などの筆記具用先端部材、塗布部材などを主に製造販売しておりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ6.6%減の2,696百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ45.7%減の268百万円となりました。

サインペン先及びコスメティック用ペン先の国内向け売上は、国内経済が回復基調で推移していることもあり今後も堅調に推移して行くものと判断しておりますが、海外向け売上は、価格面で厳しい状況が続くものと思われ、また、円高による影響や米中の貿易摩擦の長期化による中国及び新興国経済の下振れリスクの高まりなどにより、海外顧客の在庫調整が引き続き行われていると思われ、しかし、過去の実績を踏まえると、海外顧客の在庫調整が一段落するにつれて受注も回復基調で推移して行くものと判断しており、継続して受注回復に備えた生産計画の見直しや経費削減などの対応を行ってまいります。

また、継続した業績向上への取り組みとして、研究開発力及び営業力の強化を図り、生産体制の合理化及び省力化などに注力してまいります。

一方、メディカル製品事業では、ベセルフューザー、ガイドワイヤーなどの医療機器を製造販売しておりますが、売上が堅調に推移したことに加え、積極的な営業活動及びプロモーション活動並びに製造コスト削減への取組を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ7.4%増の1,156百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ83.3%増の78百万円となりました。

ベセルフューザーは、市場のニーズを的確に把握し開発した製品が高い評価を得ており、引き続き販売が堅調に推移して行くものと判断しております。今後も、取引先との協働による疼痛管理領域での新診療分野への拡販とグローバル市場への展開を推進することで、収益拡大に努めてまいります。

また、ガイドワイヤーについては、積極的な営業活動の継続と増産体制の維持に努めてまいります。

なお、医療機器の品質管理につきましては最重要課題と認識しており、より安全で信頼性の高い製品を顧客へ提供し続けるため、継続して万全の品質管理を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,092,623	3,092,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,092,623		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,600	30,616	
単元未満株式	普通株式 19,023		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,616	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、316,700株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	12,000		12,000	0.39
計		12,000		12,000	0.39

- (注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2019年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式251,300株及び株式給付信託(BBT)の当社株式65,460株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,554	1,161,923
受取手形及び売掛金	1,346,344	1,372,260
商品及び製品	211,816	158,694
仕掛品	1,291,618	1,406,476
原材料及び貯蔵品	368,004	404,140
その他	188,270	201,889
貸倒引当金	134	135
流動資産合計	4,843,473	4,705,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,027,852	3,025,760
減価償却累計額	1,669,533	1,730,200
建物及び構築物(純額)	1,358,319	1,295,559
機械装置及び運搬具	2,790,601	2,852,369
減価償却累計額	2,384,299	2,449,633
機械装置及び運搬具(純額)	406,301	402,736
土地	1,509,554	1,509,554
リース資産	259,821	252,779
減価償却累計額	93,947	109,380
リース資産(純額)	165,874	143,398
建設仮勘定	23,738	64,884
その他	419,006	443,072
減価償却累計額	369,283	390,877
その他(純額)	49,722	52,195
有形固定資産合計	3,513,511	3,468,329
無形固定資産		
特許権	5,935	4,971
リース資産	15,967	12,182
その他	9,682	14,333
無形固定資産合計	31,584	31,486
投資その他の資産		
投資有価証券	139,007	122,583
出資金	210	210
繰延税金資産	55,447	41,721
その他	84,463	94,412
貸倒引当金	8,534	8,534
投資その他の資産合計	270,593	250,391
固定資産合計	3,815,690	3,750,208
資産合計	8,659,164	8,455,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,846	513,686
1年内返済予定の長期借入金	366,448	364,776
リース債務	49,660	44,986
未払法人税等	121,143	1,350
賞与引当金	90,340	46,859
その他	233,946	296,071
流動負債合計	1,402,384	1,267,730
固定負債		
長期借入金	1,989,798	1,912,054
リース債務	108,949	82,249
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	73,400	85,506
退職給付に係る負債	332,939	353,006
その他	745	745
固定負債合計	2,537,449	2,465,178
負債合計	3,939,834	3,732,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,486	518,486
利益剰余金	2,459,875	2,489,167
自己株式	215,565	214,938
株主資本合計	4,702,631	4,732,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,130	56,962
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	24,697	10,165
その他の包括利益累計額合計	16,699	10,000
純資産合計	4,719,330	4,722,549
負債純資産合計	8,659,164	8,455,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,962,773	3,853,531
売上原価	2,686,118	2,769,206
売上総利益	1,276,655	1,084,324
販売費及び一般管理費	938,841	944,958
営業利益	337,814	139,366
営業外収益		
受取利息	100	114
受取配当金	1,835	2,084
受取補償金	14,500	-
その他	6,889	4,721
営業外収益合計	23,324	6,920
営業外費用		
支払利息	11,802	11,468
為替差損	3,808	12,261
その他	4,208	1,042
営業外費用合計	19,819	24,773
経常利益	341,319	121,514
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	22,205	-
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	22,205	50
特別損失		
固定資産除却損	193	660
特別損失合計	193	660
税金等調整前四半期純利益	363,331	120,904
法人税、住民税及び事業税	100,854	26,060
法人税等調整額	14,078	19,337
法人税等合計	114,932	45,398
四半期純利益	248,398	75,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,398	75,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	248,398	75,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,171	12,168
為替換算調整勘定	14,239	14,531
その他の包括利益合計	23,410	26,699
四半期包括利益	224,988	48,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,988	48,805

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	38,050千円	19,985千円
支払手形	110,961千円	101,755千円
その他(設備関係支払手形)	12,160千円	6,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	210,912千円	213,889千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,218	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,868千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,214	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,769千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,886,533	1,073,430	3,959,963	2,810	3,962,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,826	2,826	22,042	24,869
計	2,886,533	1,076,256	3,962,790	24,853	3,987,643
セグメント利益	494,142	43,024	537,166	7,605	544,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,166
「その他」の区分の利益	7,605
全社費用(注)	206,958
四半期連結損益計算書の営業利益	337,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,696,728	1,153,994	3,850,723	2,808	3,853,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,065	2,065	21,151	23,217
計	2,696,728	1,156,060	3,852,789	23,960	3,876,749
セグメント利益	268,313	78,883	347,197	7,142	354,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,197
「その他」の区分の利益	7,142
全社費用(注)	214,973
四半期連結損益計算書の営業利益	139,366

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	90円02銭	27円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	248,398	75,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	248,398	75,505
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,759,289	2,763,553

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間321,830株、当第3四半期連結累計期間317,140株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 良 治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。